

平成21年 4月30日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730172
 研究課題名（和文）男性の家事・育児参加が女性の就労と出産・育児の両立に与える影響
 研究課題名（英文） Can Women Balance Work and Child-Rearing?: The Effects of Men's Support for Housework
 研究代表者 水落 正明（MIZUOCHI MASAOKI）
 三重大学・人文学部・准教授
 研究者番号：50432034

研究成果の概要：

国際比較分析から以下の結果を得た。

第1に、女性の就労と出産・育児の関係について、日本などではトレード・オフの関係があるが、スウェーデンではそうした関係は確認されなかった。

第2に、男性の育児参加が追加子ども数に与える影響は、アメリカ、フランスでは確認されなかったが、スウェーデン、日本、韓国においてプラスの影響が確認された。これには、育児負担のレベルおよび男女差などが影響していると考えられる。

以上から、日本においても、公的支援などによって女性の両立を可能にする条件を整え、男性の育児参加を促進させる必要があると言える。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,110,000	120,000	1,220,000

研究分野：労働経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：女性の就労、男性の家事・育児、追加出生

1. 研究開始当初の背景

(1) 男女共同参画社会の実現の一環として女性の就労促進が政策的に進められている。その背景には、欧米において女性の就業率が高いほど出生率が高くなっており、わが国でもそうなることが望まれたこともあった。

わが国においては、これまで少子化の一つの要因として女性の就業率の増加があげられていたが、今後、女性の就業率が上がった場合、欧米と同様に出生率の水準は上がるのだ

ろうか。この点については、わが国と欧米では性別役割意識の強さなど文化的背景の違いや、そこから導かれる社会経済の状況などから、欧米のような状況になるとは考えにくいのが現状である。

(2) 実際にわが国において、女性の就業率がさらに増加していった場合、どのような状況になるのかについては、十分には議論されていない。女性の就業を抑制している大きな要

因が出産・育児とのトレード・オフであることを考えると、出産・育児のしやすい社会構築による女性の就業促進は、結果として両者の両立を可能にするものであると言える。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は女性の就労促進と出生率回復の両立可能性について、男性の家事・育児参加の促進がどのような影響を与えるかを検証するものである。

女性の就業率と出生率がともに高いスウェーデンなどでは男性の家事・育児への協力が法的に規定されており、それが両立の要因ともなっている。そこで本研究では、女性の就業と出産・育児のトレード・オフの関係がどうなっているのか、男性の育児参加が、追加的な出生にどのような影響を与えるのか明らかにする。

(2) 海外の研究で指摘されているように、欧米の先進国においては、女性の就業率と出生率の間にあった負の関係が弱まり、近年ではむしろ正の関係が現れだしている。

そうしたことを背景に、わが国では男性の家事・育児参加が、そうした両者の関係性に变化をもたらす上で重要なものであるとの認識から、男性の働き方の見直しが注目されている。こうした男性の家事・育児参加の变化が出生にどのような影響を与えるかについての国内の研究はわずかであり、さらなる研究蓄積が必要である。

さらに、男性の家事・育児参加をめぐる状況や女性の就業と出産・育児の関係について国際比較分析を行うことで、その違いを明らかにし、そこから政策的インプリケーションを得ようと考えている。

3. 研究の方法

本研究では理論的な分析を踏まえて、マイクロデータを用いた実証研究を行う。その際、以下のように研究を進めた。

(1) 男性の家事・育児参加が女性の働き方と出産・育児にどのような影響を与えるかを理論的に考察する。

その際、女性の就業と出産・育児の内生的な関係についても考慮に入れて分析を行うこととする。

(2) 先行研究のサーベイおよび理論的な考察に基づき、男性の家事・育児参加が女性の就労への影響を通して、出生にどのような影響を与えるかを実証的に明らかにする。

その際、女性の就業と出産・育児のトレード・オフおよび、男性の家事・育児参加が追

加出生に与える影響について、回帰分析を行う。

4. 研究成果

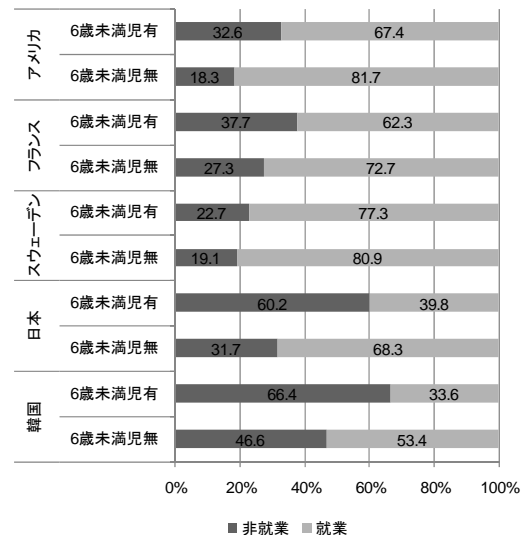
本研究では、女性の就労と出産・育児の両立可能性に対して、男性の家事・育児参加の促進がどのような影響を与えるかを実証的に検証した。具体的には、第1に女性の就労と出産・育児の関係に関する分析を行い、第2に、男性の育児参加が追加出生に与える影響について分析した。

データについては、内閣府が2005年にアメリカ、フランス、スウェーデン、日本、韓国で行った「少子化に関する国際調査」の個票を用いた。以下、大きく2つに分けて分析結果の概要を記述する。

(1) ここでは女性の就労と出産・育児のトレード・オフについての分析の中から、主な結果を紹介する。

幼い(6歳未満)子供の有無(有=1、無=0)と女性の就業(就業=1、非就業=0)についてクロス分析を行った。その結果を図1に示した。対象は結婚しているか同棲しているサンプルである。

図1 女性の就業と幼い子どもの存在の関係



全体的に、アメリカ、フランス、スウェーデンで就業率が高く、日本と韓国で低いことがわかる。また、すべての国で、6歳未満児がいる場合、就業率が低くなっていることがわかる。

そこで独立性の検定(カイ二乗検定)を行ったところ、アメリカ、フランス、日本、韓国では有意になり、6歳未満児の有無で就業状態が異なることが確認された。つまり、女

性の就業と出産・育児にトレード・オフが生じていることがわかった。それに対してスウェーデンでは、有意ではなく、明確なトレード・オフの関係があるとは言えないことも確認できた。

したがって、従来、言われているとおり、日本以外の先進国においても、個人レベルではトレード・オフの関係があることが確認された。その一方で、スウェーデンにおいては、出産・育児の有無によらず就業できていることも確認された。

ただし、アメリカとフランスでもトレード・オフが生じているが、比較的高い就業率の中でのそうした関係であって、低い就業率の日本・韓国とは同列には評価できないことにも留意が必要であろう。

(2) ここでは、男性の育児参加が追加子ども数に与える影響の推定結果を記述する。対象は子供のいる世帯である。使用した変数は以下のとおり。

被説明変数：追加子ども数

説明変数：夫の育児参加度、既存児数、世帯年収、妻の就業状態、夫の就業状態、長子年齢、居住都市規模

これらの変数を用いて順序プロビットモデルで推定した。その際、追加子ども数は意識の問題でもあるため、男性回答者と女性回答者にサンプルを分けて推定を行った。その推定結果から、夫の育児参加度の係数の正負と有意性について表1に示した。

表1 夫の育児参加が追加子ども数に与える影響

	男性回答者	女性回答者
アメリカ	0	0
フランス	0	0
スウェーデン	0	+
日本	+	0
韓国	+	0

注)+: 正で有意、0: 有意ではない。

表をみてわかるように、アメリカとフランスでは男女いずれの回答者でも有意な推定結果は得られなかったが、スウェーデンの女性回答者で有意なプラスの効果、日本と韓国の男性回答者で有意なプラスの効果を確認された。限定的ではあるが、男性の育児参加には追加出生を促す効果があることが明らかになった。

このように、各国間、回答者性別間で異なる結果が得られた。そこで、この原因を明らかにするために、育児や就業に関するいくつかの変数について記述的な分析を行った。図

2は、そのうちの育児の負担感をスコア化したものを男女回答者別にまとめたものである。

図2 育児の負担感

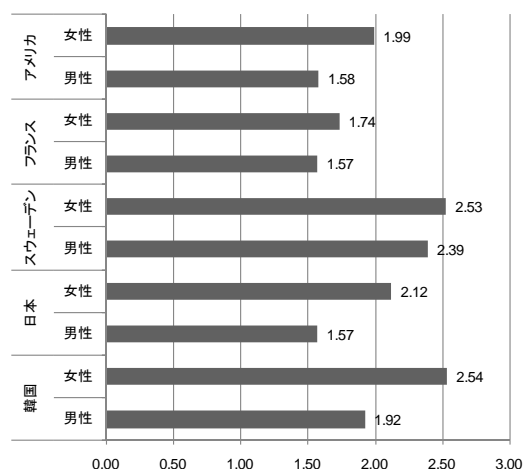


図2からわかるように、スウェーデンでは男女とも負担感のスコアが高いが、男女の差は小さい。ここから、男性の育児が女性にとって大きな助けになることが推察され、また、実際に男性も育児参加していることがわかる。

日本と韓国は女性の高い負担感に対して男性は低く男女差が大きいと言える。したがって、男性にとっては追加出生を希望しやすくなるが、女性は負担の格差によって、そうした希望は持てない状況に陥っている可能性がある。

アメリカとフランスでは、女性の負担は低く、また男女もそれほど大きくないことがわかる。したがって、男性の育児によって、負担が大きく減り、それによって追加出生を望むというメカニズムは働きにくいものと推察される。

また、男性の育児参加の影響は、女性の就労状態によって異なる可能性があるため、女性の就労状態と男性の育児参加の交互作用についても推定を行った。その結果、例えばスウェーデンにおいては、女性が自営や常勤職の場合には男性の育児の影響は有意とはなかったが、パート・アルバイトの場合に男性の育児参加が正に影響することなどが明らかになった。

以上から、日本においては、女性の就労と出産・育児のトレード・オフが強く、さらなる公的な支援が必要であるといえる。また、男性が育児参加することによって、追加子ども数が増えることから、ワーク・ライフ・バランスの推進も重要であることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 1 件)

- ①水落正明「夫の育児と追加出生に関する国際比較分析」、日本人口学会第 61 回大会、関西大学、2009 年 6 月 13 日.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水落 正明 (MIZUOCHI MASA AKI)

三重大学・人文学部・准教授

研究者番号：50432034

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者